

〔資料〕「さいたま市長選 追跡調査結果」(2021. 6)

Results of the follow-up survey for the Saitama City mayoral election (June 2021)

1. 調査概要

さいたま市選挙管理委員会と埼玉大学社会調査研究センターは、2021年6月に、共同調査として「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を実施した。本年は、5月にさいたま市長選挙が実施されたことから、市長選における投票行動の追跡質問を中心に調査票を構成した。

調査対象は、さいたま市の10区の選挙人名簿から各区の有権者数に比例する形で抽出した1,000人、調査方法は郵送法を採用している。有効回答者数は636人(有効回収率64%)であった。回答を返送してください、さいたま市民のみなさまに、深く感謝申し上げる次第である(調査票と単純集計結果、および、属性別クロス集計表は後掲)。

さいたま市選挙管理委員会と埼玉大学社会調査研究センターは、前回2017年の市長選の際にも、同一の方法による意識調査を実施しており、回答者数は653人(有効回収率65%)であった。双方の調査とも回収率が6割を上回り、ほぼ共通の比率であることから、同一質問に関する時系列推移の客観性が担保される。したがって、本報告では、2つの調査結果の比較を中心に概観していきたい。2017年調査および2021年調査の回収状況(表1)を参照されたい注1)。

〔表1〕さいたま市民
「政治・選挙に関する意識調査」(郵送調査)

	2017	2021
調査時期	7月	6月
有効回答数	653/1000	636/1000
同回収率	65%	64%

2. 投票結果

2021(令和3)年5月23日に執行された、さいたま市長選挙の投票率は28.70%と、同市長選の最低を更新する値であった。さいたま市長選の投票率は、42.78%(2009) → 37.98%(2013) → 31.44%(2017) → 28.70%(2021)と下降の一途をたどっている。

今回(2021年)と前回(2017年)の年齢別投票率は、

〔図〕さいたま市長選投票率(年齢別)



〔図〕の通りである。18歳・19歳から20代、30代の若年層に関しては、値自体は高くはないものの、前回と同様の傾向を示しており、19歳はむしろ5ポイント上昇(前回比)している。投票率が低下しているのは、40代以上の中・高年層に他ならない。順に前回との減少幅を算出すると、40代がマイナス2ポイント、50代がマイナス3ポイント、60代がマイナス4ポイント、70代がマイナス7ポイントと、年齢の上昇とともにマイナス幅が大きくなっている。投票率の高い年代ほど減少度合いも大きいことから、右肩上がりの年功形状の傾きが緩やかになっている。加齢とともに投票率が上昇する従来の構造に変化が生じているのだろうか。今後の推移が気になるところである。

3. 調査結果

以下、調査結果を順次概観していきたい。年齢別の集計に関しては、10代=18、19歳の実数が11名に過ぎず、他の年齢との統計的な比較可能性を担保する必要があるため、20代と合わせ18~29歳の年齢区分を設定した。

まず、「投票したか、しなかったか」という質問に対する「投票した」比率を見ると、〔表2〕(次ページ)のように、全体で42%を示しており、実際の投票率である28.70%よりも13ポイントほど高くなっ

【表2】2021年さいたま市長選投票率の比較

	意識調査	実際
男性	43	29
女性	42	29
10代	27	29
20代	40	16
30代	29	23
40代	34	27
50代	48	31
60代	45	37
70代	53	40
80歳以上	47	29
全体	42	29

(%)

ている。ただし、実際の投票率とは、全有権者に占める投票者数の割合(投票者数 / 有権者数)という絶対的な値であるのに対して、調査における投票率(「投票した」回答の比率)とは、調査の回答者に占める「投票した」人の割合という相対的な値に相当する。比較の基準を絶対的な値に統一するために、調査における投票率を、調査対象者数を分母(「投票した」の回答数 / 調査対象者数)として再集計すると、27%となり、実際の投票率とほぼ一致する。

因みに、前回2017年の調査における投票率(「投票した」回答の比率)も48%で、実際の投票率を17ポイントほど上回っていたが、上と同様に集計し直すと31%となり、実際の投票率と一致する(【表3】を参照されたい)。逆に言えば、2回の調査とも、6割以上という、選挙の投票率の2倍を超える高い回収率を確保できたことで、実際の選挙での棄権者(「投票しなかった」人)の、意識や態度に関する角度の高い情報を得ることが可能になったと解釈することができよう。

【表3】性別・年齢×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
男性	49	43	50	57
女性	47	42	52	58
10代	29	27	71	73
20代	38	40	56	60
30代	37	29	60	71
40代	43	34	57	66
50代	47	48	53	52
60代	57	45	43	53
70代	59	53	41	47
80歳以上	54	47	46	53
全体	48	42	51	57

(%)

(1)「投票したか、しなかったか」の弁別要素

ここからは、人口統計的指標を中心に、「投票の有・無(したか・しなかったか)」とのクロス集計結果を見ていこう。再度【表3】を参照していただきたい。性、年齢を問わず、すべての属性で「投票しなかった」と回答した人の割合が増加している。

【表4】の学歴別では、実数の少ない「大学院」を除くと、中学校から大学まで、数値に大きな相違は存在せず、2017年から2021年への推移に関しても、「投票しなかった」とする割合が共通に増加している。

【表4】学歴×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
中学校 (旧制高等小含む)	51	38	49	62
高校 (旧制中学含む)	49	40	51	60
高専・短大・専修学校	40	42	57	58
大学 (旧制高専含む)	50	44	49	55
大学院 (修士・博士)	60	60	40	40
わからない	67	-	33	100
全体	48	42	51	57

(%)

【表5】の住居の種類別については、前回(2017年)は「持ち家(一戸建て)」における「投票した」比率が、他の属性に比べて高い値を示していたが、今回は、(一戸建て)・(マンションなどの集合住宅)の別なく、「持ち家」-「賃貸」間に比率の相違が見受けられる。経年の推移では、「持ち家」、「賃貸」共通に、「投票しなかった」比率が増加している。

【表5】住居の種類×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
持ち家(一戸建て)	53	45	47	54
持ち家 (マンションなどの集合住)	44	45	56	55
賃貸住宅(一戸建て)	33	30	67	70
賃貸住宅(マンション、 アパートなどの集合住宅)	42	33	55	66
社宅・寮	23	44	69	56
その他	38	11	63	89
全体	48	42	51	57

(%)

〔表6〕の世帯状況(一人住まいか・家族と同居か)に関しては、比率およびその推移に類別による相違は見受けられない。

〔表6〕世帯状況×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
一人住まい	42	41	55	58
家族等と同居	49	43	50	57
その他	20	10	80	90
全体	48	42	51	57

(%)

子供の有・無(〔表7〕)については、2017年、2021年とも、「(子どもが)いる」人たちの方が、「いない」人たちに比べて、「投票した」比率がやや高い傾向が存在する。

〔表7〕子どもの有無×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
いる	50	44	49	55
いない	42	39	56	61
全体	48	42	51	57

(%)

次は、「投票所への所要時間」と投票行動との関係を取り上げる。〔表8〕を参照されたい。2017年と2021年を比較すると、傾向に相違が存在していることがわかる。2017年の結果では、「5分未満」から「10分未満」、「20分未満」へと、投票に要する時間的コストが高くなるにつれて、「投票した」とする比率が明確に低下しており、逆に「投票しなかった」とする比率も顕著に増加している。比率の絶対値の相違も極めて大きい。ところが、2021年には、比率の絶対値の相違が小さくなるとともに、所要時間に比例した直線的な傾向も確認できない。コロナ禍に

〔表8〕投票所への所要時間×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
5分未満	61	50	39	49
10分未満	49	50	51	50
20分未満	37	24	61	76
20分以上	16	30	84	67
わからない	0	3	88	97
全体	48	42	51	57

(%)

よる影響が示唆されよう。

〔表9〕の居住年数(さいたま市に住んでどのくらいか)を見ると、2017年、2021年ともに、「投票した」人の割合について、居住年数の増加にともなう増加傾向を確認することができる。居住年数による地域意識の涵養が推測される。

〔表9〕居住年数×「投票の有無」

	投票した		投票しなかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
1年未満	-	25	100	75
2～3年未満	34	31	63	69
4年～10年未満	37	33	62	67
10年～20年未	46	38	52	62
20年以上	53	47	47	53
全体	48	42	51	57

(%)

(2) 市民の政治意識

今度は、さいたま市民全体の政治意識について見ていきたい。

〔表10〕(次ページ)は、「国や地方の政治について、どの程度関心があるか」を聞いた結果である。2017年と2021年を比較すると、「関心がある」に関して、「非常に関心がある」の比率が、60代以上の中高年層で減少している。一方、「関心がない」については、「あまり関心がない」が、30代と60代以上で増加しており、その度合いは80歳以上で9ポイントと最も大きい。加えて、18～29歳の若年層で、「全く関心がない」の割合が、11%(2017)から17%(2021)に増加していることにも留意が必要であろう。

次に、「誰かと政治的な事柄を議論したり、話題にしたりすることがあるか」の結果を、〔表11〕(次ページ)に示した。「毎日ある」の割合が、70代と80歳以上の高年層で減少している。とりわけ、70代は、「毎日ある」が2017年の10%から、2021年にはわずか1%に低下している。他方、「まったくない」の比率が、50代で14%(2017)から24%(2021)に、70代が11%(同)から23%(同)へ、80歳以上は19%(同)から30%(同)へと、いずれも10ポイント以上増加している。前掲の市長選における投票率の年齢別比較(〔図〕)でみた傾向と符合しよう。中高年層の政治関心の低下は、非常に気に掛かることである。

〔表12〕(次ページ)は、「学生時代に経験した選挙に関する投票やイベント(行事)で印象に残っているもの(複数選択)」を聞いた結果である。この質問は、2017年調査では採用されていないため、こ

【表 10】 政治への関心

	非常に関心がある		ある程度関心がある		あまり関心がない		全く関心がない		わからない	
	2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021	
男性	19	20	63	58	15	19	2	2	-	1
女性	10	8	60	62	25	23	3	4	1	1
18～29歳	5	5	42	43	42	34	11	17	-	-
30代	12	9	62	49	23	37	3	4	-	1
40代	7	13	57	63	31	20	3	4	-	-
50代	9	13	69	63	21	21	1	2	-	2
60代	20	17	68	69	11	13	1	-	1	-
70代	25	17	64	68	8	13	-	-	1	-
80歳以上	23	19	65	58	10	19	-	-	2	-
全体	14	13	62	61	21	21	2	3	0	1

(%)

【表 11】 政治的な話をす頻度

	毎日ある		週に何回かある		週に1度くらいある		まったくない		その他		わからない	
	2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021		2017⇔2021	
男性	4	3	15	23	44	37	20	29	17	8	0	0
女性	4	3	18	23	38	34	23	25	15	13	3	1
18～29歳	-	3	13	10	29	26	50	52	8	7	-	2
30代	1	3	10	20	34	35	33	37	20	4	1	1
40代	3	3	11	21	38	38	23	23	21	13	3	2
50代	4	4	18	27	49	35	14	24	14	9	1	2
60代	5	6	23	26	43	39	12	13	14	17	2	-
70代	10	1	23	26	41	32	11	23	13	11	2	5
80歳以上	6	2	19	25	42	30	19	30	13	11	-	2
全体	4	3	17	23	40	34	21	27	16	10	2	0

(%)

【表 12】 学生時代に経験した選挙に関する授業やイベント

	学校での授業		出前授業・ 模擬投票		啓発ポスター		生徒会・ 学級委員選挙		議事堂見学		その他		特にない	
	2019⇔2021		2019⇔2021		2019⇔2021		2019⇔2021		2019⇔2021		2019⇔2021		2019⇔2021	
男性	19	18	1	3	2	1	36	37	16	22	2	3	45	41
女性	15	21	3	1	8	8	45	44	20	23	1	2	39	30
18～29歳	29	34	9	3	2	3	29	33	22	34	-	2	41	26
30代	14	29	4	3	6	4	48	39	21	23	4	4	36	37
40代	18	19	2	2	6	6	46	42	18	27	2	2	37	33
50代	16	14	-	3	8	6	39	47	20	24	2	-	47	37
60代	17	18	-	-	2	7	46	47	12	22	-	2	43	32
70代	13	14	-	-	4	3	38	39	17	15	2	6	44	39
80歳以上	13	18	-	7	10	7	16	30	10	16	-	2	58	37
全体	17	20	2	2	5	5	41	41	18	23	1	2	35	35

(%)

ここでは、同一質問を採用した 2019 年調査結果を比較の対象としたい(2019 年 4 月にさいたま市議選が行われ、さいたま市選挙管理委員会と埼玉大学社会調査研究センターは、同年 6 月に共同調査を郵送法により実施した。回答者数は 602 人、有効回収率 60%)。2019 年と 2021 年を比較すると、2 年という短期間ではあるが、「学校での授業」、「議事堂見学」などの事項が若年層において増加している。10 年後、20 年後には、こうした継続的な取り組みの成果が表れることを期待したい。

次は、「5 月 23 日のさいたま市長選について、どの程度関心があったか」の結果を確認したい。〔表 13〕を参照されたい。2017 年と 2021 年とを比較すると、やはり、2021 年市長選での投票率の減少幅が大きかった 60 代と 70 代で、「非常に関心があった」の比率が 10 ポイント以上低下している。対照的に、「全く関心がなかった」の割合は、すべての年代で増加している。社会の「選挙ばなれ」は、やや深刻な様相を呈していると言わざるを得ないだろう。

〔表 13〕さいたま市長選への関心

	非常に関心があった		ある程度関心があった		あまり関心なかった		全く関心なかった	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
男性	12	9	38	35	40	35	9	19
女性	8	5	43	40	40	40	8	14
18~29歳	-	3	26	28	53	31	19	33
30代	4	5	34	32	46	38	15	23
40代	8	6	36	30	47	43	9	21
50代	7	8	39	35	48	42	7	15
60代	16	5	45	43	32	40	7	11
70代	16	6	53	51	30	33	1	9
80歳以上	19	21	52	42	17	28	2	4
全体	10	7	41	37	40	38	8	16

(%)

(3) 「投票した」人たちの志向性

ここからは、「投票した」人と「投票しなかった」人に分けて、それぞれの志向性を確認して行きたい。まず、「投票した」人に関して、「誰と投票に行ったか」を聞いた結果が〔表 14〕である。2017 年と 2021 年を比較すると、「1人で」、「家族と」とも、トータルの比率は変わらないものの、年齢別の傾向に変化が存在している。18~29 歳および 60 代、70 代で「1人で」が増加し、30 代、40 代、50 代と 80 歳以上では逆に「家族と」が増加している。

次に、〔表 15〕の「どういう点を考えて投票する人を決めたか (MA)」の結果を参照されたい。前回 (2017) と今回 (2021) とでは、「地元の利益を考えて」が減少し、「候補者の政策や主張を考えて」が増加している。投票率の推移などを考え合わせると、地域の事柄と選挙との関わりが希薄化していることを示唆しているようにも思われる。あるいは、地域的な課題を意識すること自体が低下しつつあるのかもしれない。

〔表 14〕誰と投票に行ったか (投票した人)

	1人で		家族と		知人等と	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021
男性	53	50	47	49	-	-
女性	40	41	58	59	1	-
18~29歳	36	45	64	55	-	-
30代	50	39	50	61	-	-
40代	43	37	57	63	-	-
50代	48	38	52	60	-	-
60代	49	63	49	38	-	-
70代	41	47	57	53	2	-
80歳以上	61	52	36	48	-	-
全体	46	46	53	54	0	-

(%)

〔表 15〕投票の基準 (投票した人)

	地元の利益を考えて		自分と同じような職業の利益を考えて		自分と同じような世代の利益を考えて		候補者の政策や主張を考えて		候補者の人柄を考えて		テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じていたから		家族や知人に勧められたから		その他	
	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	2017 ⇨ 2021	
男性	42	31	5	4	14	9	60	65	29	33	6	5	4	4	9	15
女性	34	33	4	5	14	16	58	65	38	35	7	5	9	4	4	10
18~29歳	41	18	5	14	18	18	36	41	18	27	18	14	5	-	5	23
30代	50	35	24	-	24	39	65	61	18	22	3	-	9	-	9	4
40代	32	41	4	10	13	24	55	78	28	34	8	2	6	7	4	5
50代	36	30	6	7	12	3	58	63	30	25	4	3	4	3	8	22
60代	37	30	-	-	11	-	67	70	41	28	5	5	10	-	8	18
70代	33	40	-	2	10	11	64	56	44	56	7	4	8	11	8	5
80歳以上	50	19	-	-	21	11	50	85	39	33	11	14	-	-	-	7
全体	38	32	4	4	14	13	59	65	33	34	7	5	6	4	6	12

(%)

(4) 「投票しなかった」人たちの志向性

[表 16] を参照されたい。「投票しなかった」人に、「投票しなかったのはなぜか」と理由を聞いた(MA)結果をまとめたものである。2017年結果と比較すると、2021年では、「行事や旅行など、他の用事があったから」の比率が、44%から20%へと大幅に減少している。これは、コロナ禍で外出が抑制されていたことの影響が大きいと推測される。一方、現下の状況を勘案して今回設定した「新型コロナウイルスの感染が怖かったから」という選択肢に対する回答比率が、18%を占めている。

年齢別の傾向を確認すると、「市長選挙があることを知らなかった」が、若年層を中心に増加してお

り、わけても18～29歳では、11%(2017)から36%(2021)と3倍増になっている。また、30代では「投票に行こうと思ったが、忘れてしまった」が20%、40～60代でも15%を占めている。何らかの対策を考えざるを得ないだろう。

「投票しなかった」人に対する次の質問は、「どういふ状況ならば投票しようと思えますか(2つまで)」である。[表 17] (次ページ) を参照されたい。

「駅やショッピングセンターなどで投票できたら」が、2017年の29%から2021年には21%に減少している。とりわけ、30代、40代や80歳以上での減少度合いが大きい。コロナウイルス感染への危機感が影響していると思われる。

[表 16] 投票しなかった理由 (投票しなかった人)

	仕事や旅行など、他の用事があったから		病気などで体調が良くなかったから		投票に行こうと思ったが、忘れてしまったから		どのように投票すればよいかわからなかったから		市長選挙があることを知らなかったから	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	50	25	8	7	10	13	1	1	5	11
女性	39	16	18	18	13	13	3	1	3	6
18～29歳	49	17	-	3	16	8	8	6	11	36
30代	59	32	5	5	14	20	-	-	7	11
40代	58	28	3	4	15	15	-	1	4	5
50代	45	23	11	11	5	14	2	-	4	6
60代	40	19	21	9	2	15	2	-	-	2
70代	16	6	23	29	14	8	-	-	-	4
80歳以上	13	-	54	50	17	10	4	-	-	3
全体	44	20	13	13	12	13	2	1	4	9

	投票するのが面倒だったから		投票日時や投票場所がわからなかったから		投票所整理券(入場券)を紛失したから		政治や選挙に関心がなかったから		投票したいと思う候補者がいなかったから	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	14	7	1	1	-	1	8	9	33	30
女性	18	14	2	2	1	-	12	11	24	24
18～29歳	38	14	5	8	3	-	22	19	35	17
30代	14	13	-	-	-	2	14	14	18	13
40代	21	13	1	1	-	-	10	8	20	33
50代	14	15	2	2	-	2	11	18	36	25
60代	4	9	-	2	-	-	2	4	38	51
70代	12	6	2	-	-	-	9	6	37	33
80歳以上	8	3	4	-	-	-	4	-	17	7
全体	16	11	2	2	0	1	10	10	28	27

	政策がわからなかったから		自分一票では選挙の結果は変わらないから		選挙によって世の中は変わらないから		新型コロナウイルスの感染が怖かったから	その他	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2021	2017	2021
男性	17	15	10	15	11	9	12	6	12
女性	10	13	16	14	10	11	23	9	14
18～29歳	11	8	-	8	-	3	8	0	11
30代	5	23	14	16	11	16	20	5	14
40代	14	11	10	16	8	13	22	6	15
50代	7	14	21	15	11	6	8	11	14
60代	25	15	10	19	8	11	19	-	13
70代	19	16	14	16	16	16	27	14	-
80歳以上	17	3	4	10	4	3	23	4	3
全体	13	14	13	15	10	10	18	7	13

(%)

これに対して、「インターネットや郵送による投票ができた」とが、全体で43%(2017)から54%(2021)に、年齢別に見ても、ほぼすべての年代で増加していることがわかる。期日前投票に加えて、インターネット投票、さらには郵送投票と投票方法の拡大への要請は多岐にわたっている。

(5) 選挙に関する情報源

最後は、再び、有権者全体を対象にした質問の結

果に戻る。[表 18] は、「さいたま市選挙管理委員会及び明るい選挙推進協会等が、今回の選挙で行った投票参加の呼びかけの中で、見たり聞いたりしたもの(MA)」を聞いた結果である。「市役所・区役所での、のぼり旗やステッカー」の17%(2017)から10%(2021)、「横断幕・懸垂幕(駅や市・区役所)」の13%(2017)から8%(2021)などが減少し、「どれも見たり聞いたりしなかった」が19%(2017)

[表 17] 理想の投票環境 (投票しなかった人)

	投票所が近かったら		投票所までの無料バスなどが運行されたら		区内の投票所であればどこでも投票できた		駅やショッピングセンターなどで投票できた		期日前投票が早朝や午後8時以降もできた		投票日の投票時間が延長されたら		インターネットや郵送による投票ができた		その他	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	8	18	1	-	5	5	24	12	8	8	6	2	48	55	16	14
女性	13	14	1	1	7	6	33	28	8	5	2	3	38	53	13	15
18~29歳	8	11	-	-	3	3	32	28	11	3	3	6	65	78	5	6
30代	4	13	-	-	7	2	27	13	7	13	4	4	43	68	13	14
40代	6	10	-	-	6	1	44	23	10	4	4	3	52	63	8	14
50代	9	14	-	-	9	2	23	26	9	6	4	-	52	55	20	17
60代	17	23	-	-	6	15	25	26	6	2	4	4	27	49	19	17
70代	12	22	2	2	5	8	21	20	9	14	5	2	26	24	23	16
80歳以上	33	27	8	3	4	17	17	7	-	3	-	-	21	30	8	20
全体	11	16	1	1	6	5	29	21	8	7	4	2	43	54	14	15

(%)

[表 18] 市長選に関する情報 (見たり聞いたりしたもの)

	市役所・区役所でののぼり旗やステッカー		横断幕・懸垂幕(駅や市・区役所)		啓発ポスター(自治会掲示板等)		投票所整理券に同封されている啓発チラシ		市報さいたま		市の選挙特設ページ		さいたま市の広報車(候補者の選挙運動自動車は含まない)	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2021	2017	2021	2017
男性	16	10	14	6	33	33	20	20	31	31	6	9	14	
女性	17	10	13	9	33	41	21	21	39	37	3	9	8	
18~29歳	8	5	18	7	11	16	6	3	3	3	7	5	9	
30代	14	10	10	9	25	30	12	20	18	24	-	4	3	
40代	13	10	7	8	29	33	19	17	30	22	5	6	13	
50代	15	9	18	10	30	35	24	25	25	29	2	8	10	
60代	23	11	14	11	42	55	29	20	46	41	2	14	16	
70代	23	13	17	6	51	44	23	27	66	62	8	13	15	
80歳以上	15	9	18	2	33	46	25	26	52	56	9	8	5	
全体	17	10	13	8	33	37	20	21	35	34	5	9	11	

	サッカースタジアムでの大型映像広告		インターネット広告		コンビニエンスストアでの広告・アナウンス		啓発物(ウェットティッシュ・ティッシュ)		デパート・百貨店・市役所・区役所でのアナウンス		その他		どれも見たり聞いたりしなかった	
	2017	2021	2021	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	2	-	2	1	2	-	4	1	3	3	21	33		
女性	1	-	1	1	2	-	3	2	1	3	17	25		
18~29歳	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2	34	62		
30代	3	-	1	1	-	-	3	-	4	1	29	35		
40代	-	-	2	-	2	-	2	1	2	3	25	41		
50代	2	-	2	1	5	-	4	2	3	4	23	29		
60代	2	-	3	-	2	-	5	-	1	1	5	16		
70代	-	-	-	1	3	-	5	3	1	3	9	11		
80歳以上	-	-	-	2	-	-	4	4	4	5	6	7		
全体	1	-	1	1	2	-	3	1	2	3	19	28		

(%)

【表 19】市長選に関する情報（参考にしたもの）

	選挙公報		候補者の新聞広告		新聞・雑誌やテレビの報道		インターネットやホームページの選挙情報		掲示場にはられた候補者のポスター		候補者からのハガキ	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	28	32	11	10	20	12	9	11	21	18	2	2
女性	25	28	18	12	14	13	5	10	22	22	2	1
18～29歳	5	12	6	5	10	3	8	16	21	21	-	2
30代	14	23	12	3	11	4	16	15	16	15	-	-
40代	23	28	12	13	11	5	7	17	15	18	-	2
50代	24	24	15	14	23	13	8	12	17	15	-	1
60代	34	38	15	13	19	10	5	7	32	25	2	-
70代	41	43	22	14	20	22	2	4	31	24	8	3
80歳以上	42	39	17	12	23	32	2	2	15	28	2	7
全体	26	30	15	11	17	12	7	11	21	20	2	2

	候補者による駅や街頭での演説		候補者のピラ		電話による依頼		選挙運動自動車からの連呼		どれも参考にしなかった		わからない	
	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021	2017	2021
男性	10	4	5	3	1	-	1	1	19	27	5	12
女性	10	4	6	5	1	1	2	2	17	22	9	11
18～29歳	16	3	3	-	-	-	-	-	26	29	19	24
30代	11	-	5	3	-	-	1	3	26	33	10	19
40代	12	6	7	4	1	-	1	2	22	30	13	9
50代	11	4	4	5	-	1	2	1	22	25	4	13
60代	7	6	7	6	-	-	3	1	12	22	3	8
70代	9	6	5	6	2	1	1	3	11	19	2	5
80歳以上	6	2	4	7	8	2	6	4	6	12	2	7
全体	10	4	5	4	1	0	2	2	18	25	7	11

(%)

から 28%(2021)に増加しているのは、外出自粛が求められるという現下の状況からして、致し方ないところであろう。そんな中で、唯一、「啓発ポスター(自治会掲示板等)」が 33%(2017)から 37%(2021)へとわずかながらも増加していることは、貴重な傾向と言えよう。

次は、「今回の市長選挙で、候補者を選ぶために参考にしたもの(2つまで)」を見てみよう。[表 19]を参照していただきたい。2017年と2021年とを比較すると、「どれも参考にしなかった」が 18%(2017)から 25%(2021)に増加する一方で、多くの情報源に関して減少傾向が見受けられる。「候補者による駅や街頭での演説」の 10%(2017)→4%(2021)、「候補者の新聞広告」の 15%(2017)→11%(2021)、「新聞・雑誌やテレビの報道」の 17%(2017)→12%(2021)などは、候補者による街頭活動が制約されたことに加えて、マスメディアによる情報への接触機会の減少も示している。そんな中で、「選挙公報」の 26%(2017)→

30%(2021)や、「インターネットやホームページの選挙情報」の 7%(2017)→11%(2021)など、間接的ではあるものの、在宅のまま得られる情報の価値が見直されたことが読み取れる。コロナ後の社会においては、選挙過程のあり方に変容がともなうことが予想される結果であると言えよう。

(文責：松本 正生)

(注)

- 1) 調査の共同実施主体である、さいたま市選挙管理委員会には多方面にわたるご配慮をいただいた。記して謝意に代えたい。